

第三号様式（第十五条関係）（A 4）（平19国交令20・令2 国交令98・一部改正）

居 住 安 定 計 画 認 定 申 請 書

年 月 日

市町村長 殿

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称

密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第15条第1項の規定に基づき、居住者の居住の安定の確保及び延焼等危険建築物の除却に関する計画について認定を申請します。

この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

注 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も記載してください。

居 住 安 定 計 画

1 延焼等危険建築物の位置

[地名地番]

2 延焼等危険賃貸住宅の数

[住宅戸数]	戸
--------	---

3 延焼等危険賃貸住宅の規模及び家賃

住 戸 番 号	規 模	居 住 室 数	家 賃
	m ²		円
	m ²		円
	m ²		円
	m ²		円
	m ²		円
	m ²		円

注1 「規模」の欄には、居住室数が二以上の場合にあっては、各居住室の面積を記入してください。

2 「家賃」の欄には、専用部分に係るもののほか共益費その他これに類するものがあれば、これらを区別して記入してください。

4 延焼等危険賃貸住宅の構造

住戸番号	構 造

注 「構造」の欄には、壁、柱、床、窓等の構造の概要を記入してください。

5 延焼等危険賃貸住宅の設備

(1) 各住戸ごとに備えている設備

住戸番号	設 備

注 「設備」の欄には、台所、水洗便所、収納設備、洗面設備、浴室その他の各住戸に備える設備を記入してください。

(2) 共用の設備

--

注 台所、水洗便所、収納設備、洗面設備、浴室その他の共用の設備を記載してください。

6 延焼等危険賃貸住宅の居住者の氏名、住所及び世帯構成

住戸番号	居住者氏名	住 所	世 帯 構 成

7 延焼等危険賃貸住宅の従前の管理の状況

管理の方式	(1) 管理の委託 [相手（以下「管理業務者」という。）の氏名又は名称] (2) 自ら管理
管理業務者又は自ら管理する申請者の概要	別添第一による。
修繕その他なすべき義務の履行状況	

注 「修繕その他なすべき義務の履行状況」の欄には、外壁補修、屋上防水、鉄部塗装、給排水管改修等に関する点検及び実施の状況並びにその時期等について記入してください。

8 代替住宅の規模及び家賃並びに所在及び地番

所 在 及 び 地 番	規 模	居住室数	家 賃
	m ²		円
	m ²		円
	m ²		円
	m ²		円
	m ²		円
	m ²		円

注1 法第15条第5項第6号に規定する仮住居が必要となる場合にあっては、当該仮住居についても記入してください。

2 「規模」の欄には、居住室数が二以上の場合にあっては、各居住室の面積を記入してください。

3 「家賃」の欄には、専用部分に係るもののほか共益費その他これに類するものがあれば、これらを区別して記入してください。

9 代替住宅の構造

住戸番号	構 造

注1 法第15条第5項第6号に規定する仮住居が必要となる場合にあっては、当該仮住居についても記入してください。

2 「構造」の欄には、壁、柱、床、窓等の構造の概要を記入してください。

10 代替住宅の設備

(1) 各住戸ごとに備える設備

住戸番号	設 備

注1 法第15条第5項第6号に規定する仮住居が必要となる場合にあっては、当該仮住居についても記入してください。

2 「設備」の欄には、台所、水洗便所、収納設備、洗面設備、浴室その他の各住戸に備える設備を記入してください。

(2) 共用の設備

--

注1 法第15条第5項第6号に規定する仮住居が必要となる場合にあっては、当該仮住居についても記入してください。

2 台所、水洗便所、収納設備、洗面設備、浴室その他の共用の設備を記載してください。

11 居住者により延焼等危険賃貸住宅が明け渡された日から延焼等危険建築物を除却する日までの間における当該延焼等危険賃貸住宅の管理に関する事項

管理の方式	(1) 管理の委託 [相手（以下「管理業務者」という。）方の氏名又は名称] (2) 自ら管理
管理業務者又は自ら管理する申請者の概要	(1) 7と同じ。 (2) 別添第二による。

[除却予定年月日] 年 月 日

	内 訳	金 額（百万円）
支 出	除却費 整地費 移転料 支払費用 事務費 借入金利息 ○ ○ ○	
	計	
収 入	自己資金 借入金 (借入金先) ○ ○ ○	()
	計	

14 延焼等危険賃貸住宅以外の部分についての利用状況及び居住安定計画の認定を申請した日から当該延焼等危険建築物を除却する日までの間における当該部分の管理に関する事項

[illegible]

(2) 管理に関する事項

管理の方式	(1) 管理の委託 [相手（以下「管理業務者」という。）の氏名又は名称] (2) 自ら管理
管理業務者又は自ら管理する申請者の概要	(1) 7と同じ。 (2) 11と同じ。 (3) 別添第三による。

15 延焼等危険建築物を除却した後新築する建築物の全部又は一部を代替住宅として提供する場合の計画内容

(1) 新築する建築物の建築面積等

建築物番号	建築面積	延べ面積	敷地面積
	m ²	m ²	m ²
	m ²	m ²	m ²
	m ²	m ²	m ²
合 計	m ²	m ²	m ²

(2) 新築する建築物の構造方法、建築設備及び用途

[建築物番号]
[構造方法] 造 一部 造（耐火建築物・準耐火建築物の別）
[建築設備]
[用途]

注1 すべての新築する建築物について建築物ごとに作成してください。

2 [構造方法] の欄には、「耐火建築物・準耐火建築物」の別を記入してください。

3 [建築設備] の欄には、設置する建築設備ごとに構造等を記入してくだ

さい。

- 4 〔用途〕の欄には、建築基準法施行規則別紙の表の用途の区分に従い用途をできるだけ具体的に記入してください。

別添第一

管理業務者等の概要

氏名又は名称			
住宅	主たる事務所		
	当該延焼等危険賃貸住宅の 管理を行う事業所		
宅地建物取引業法に基づく免許		(有・無)	
免許を有する 場合	免許種別		
	免許番号		
	免許取得年月日		
当該延焼等危険 賃貸住宅の管理 戸数	年		
	年		
	年		
	現在	年 月 日現在	戸
当該延焼等危険賃貸住宅の管理を 行う人員の数		年 月 日現在	人

別添第二

管理業務者等の概要

氏名又は名称		
住宅	主たる事務所	
	当該延焼等危険賃貸住宅の 管理を行う事業所	
宅地建物取引業法に基づく免許		(有・無)
免許を有する 場合	免許種別	
	免許番号	
	免許取得年月日	
当該延焼等危険賃貸住宅の管理戸 数		戸
当該延焼等危険賃貸住宅の管理を 行う人員の数		人

別添第三

管理業務者等の概要

氏 名 又 は 名 称		
住宅	主 た る 事 務 所	
	延焼等危険賃貸住宅以外の 部分の管理を行う事業所	
宅地建物取引業法に基づく免許		(有・無)
免許を有する 場合	免 許 種 別	
	免 許 番 号	
	免許取得年月日	
当該延焼等危険賃貸住宅以外の部分の管理戸数		室
当該延焼等危険賃貸住宅以外の部分の管理を行う人員の数		人